



Well-beingを高め、 サステイナブルな社会へ

損害保険ジャパン会長

西澤敬二

にしざわ けいじ

ウクライナ情勢や米中摩擦による新たな国際秩序の形成、新型コロナウイルスとの共存、気候変動による生態系の破壊など、国際社会は多くの苦難に直面する。こうした困難は、社会が抱える本質的な課題を顕在化させるとともに、改革を断行する機会をもたらす。我々は、伝統的な経済成長だけでなく、人々の安心・安全・健康、そしてWell-beingを高める成長を着実に実行し、サステイナブルでより良い社会のあり方を世界に示していきたい。

とりわけ、気候変動危機は人類に突きつけられた最大の課題だ。猛烈な台風や大規模な山火事が世界各地で頻発している。気温が1・5℃上昇すると、珊瑚は9割消失し多くの海洋生物が危機に瀕する。迫りくるティップリングポイントに科学者たちは警告を発する。日本も国家戦略に据えたグリーントランスフォーメーション(GX)の実現に官民一丸で取り組み、まずは世界に宣言した温室効果ガスの2030年度46%削減を必達すべきだ。

同時に、エネルギー安全保障の強化は現下の国際情勢を踏まえれば急務だ。資源の安定確保、原子力の利活用、再エネのバックアップ電源の整備といった直面する課題

から、人々の行動変容を促すカーボンプラニング導入に至るまで、議論を先送りにせず決断すべき時に来ている。

国内に目を転じると、日本は長年の低成長と少子高齢化社会が深刻化しており、将来への不安が消費を抑制し成長を阻害する社会的課題解決が成長につながる社会を目指すには、人材の質向上による革新的イノベーションからもたらされる生産性向上が鍵だ。

そのために、企業は貴重な資産である人への投資を加速させるとともに、スタートアップを含めた企業と大学が有機的に連携し合う学びのエコシステムを形成し、積極的な挑戦の背中を押す仕組みが必要ではないか。また、人材の流動化やリススキリングの充実など人材投資を促す環境を政府と民間がともに作り上げていく必要がある。

日本は30年に及ぶ低成長から未だに脱しておらず、変革のスピードは他国に見劣りする。日本の課題とやるべきことは明確だ。この変革期を日本復興の最後のチャンスと捉え、多様なステークホルダーと向き合いながら、成長のモメンタムを取り戻せるよう微力ながら貢献したい。